

## 令和2年度事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

2020年に世界中を瞬く間に覆った新型コロナウイルスの感染流行は、世界中のすべての人たちの日常を一変させました。多くの人々の生活に大きな影響がある中で、社会の中で最も弱い立場にある人々、特に子どもたちの日常への影響は計り知れないものがありました。このような厳しい状況の中で、本財団の活動への影響も例外ではありませんでしたが、イエス・キリストが「この最も小さい者の一人にしたのは、わたしにしてくれたことなのである」と述べたように、支援地の最も厳しい状況にある人々の中で活動を進めてまいりました。そのことを可能となさしめたのも、個人・法人賛助会員をはじめとする支援者の皆様方からの継続したご支援と、何よりも主の支えと導きによるものであり感謝の一年でした。

本財団の事業地であるベトナム、カンボジア、ネパールでは当初こそ新型コロナの感染数が少なかったものの、年度後半からは急激に増加しました。各国での事業活動も一部については延期や取り止めざるを得ませんでした。また、当年度は財団設立30年目にあたり記念行事等の実施を予定しておりましたが、すべて延期することとなりました。こうした中であっても、個人・法人の賛助会員には変わらぬご支援ご協力をいただきました。加えて、ベトナム台風の緊急援助募金に多くのご支援を賜りました。また、国連経済社会理事会の諮問資格の取得やジャパン・プラットフォームへの加盟を果たし、本財団がさらに活動の幅を広げる環境を調えました。

国際協力援助では、カンボジア3件、ベトナム3件、ネパール2件、他団体との共催による1件の事業を実施しました。カンボジアでは、12月に日本NGO連携無償資金協力の贈与契約を外務省と締結し、クラチェ州病院の病棟建設が開始の運びとなりました。この病棟建設はカンボジア北東部の医療体制強化の重要な礎となるもので、令和3年度内の完成に向けて順調に進展しました。ベトナムではウイルスの感染予防を徹底する政府の施策により、国内の移動制限が課せられましたが、ナムザン郡地域活性化の事業は予定通りJICAの委託期間を完了することができました。クアンナム省およびコントゥム省における新事業開始に向けた政府との合意形成は、移動制限に加えて度重なる台風のために、次年度に持ち越すこととなりました。同じく厳しい外出・移動規制が敷かれたネパールでは、当年度前半から開始する予定であった新規事業の調査活動に遅れのやむなきを見ましたが、遠隔通信を活用して作業を進め、年度末までに基本計画を策定することができました。公益財団法人国際医療技術財団との共催事業ではベトナムの歯科技工および柔道整復術の人材育成を進めました。

緊急援助では、法人賛助会員の協力により、都内の医療・福祉施設に新型コロナウイルスの防護物資を提供しました。9月から11月にかけてベトナム中部をたびたび襲った台風の被災者支援は、本財団は多くの募金に支えられて速やかに実施することができました。

広報啓発では従前実施しておりました対面での報告会やFIDRカフェなどの活動は全てオンライン形式に替えましたが、参加された方々からは好評をいただくことができました。また、財団設立30周年の記念ビデオ並びに記念誌の制作を進めました。


### 〈事業費実績〉

(単位:千円)

項 目	令和2年度実績	前年度実績
1 国際協力援助事業 *カンボジア計 *ベトナム計 *ネパール計 その他	188,542 *85,095 *28,165 *11,993 63,289	236,356 *83,792 *50,117 *34,498 67,949
2 緊急援助事業 *新型コロナウイルス緊急援助 *ベトナム中部台風緊急援助 その他	20,755 *2,548 *10,732 7,475	20,656
3 広報啓発事業	20,668	19,596
合 計	229,966	276,608


## 国際協力援助事業

## カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
期間	5年：2017年（平成29年）4月～2022年（令和4年）3月（予定）	
事業地	カンボジア・クラチェ州およびプノンペン	
課題・ニーズ	5歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが重要な課題のひとつとなっています。特に地方における医療格差は大きく、的確な外科的対応を受けられない子どもが多く存在します。	
目的	クラチェ州および近隣地域の子どもの迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	（直接受益者）クラチェ州病院外科の医師、看護師：20人 クラチェ州内公立診療所44か所の職員、保健ボランティア：約900人 （間接受益者）クラチェ州病院職員：約100人 クラチェ州病院小児外科患者：年間約300人 国立小児病院外科・手術部の医師・看護師：60人	
当年度の主な活動	① <u>クラチェ州における小児外科診療の質的改善</u> ：州病院外科職員の技術研修、病院施設改善、医療器材配備、州内の医療連携強化のための会合開催等 ② <u>クラチェ州病院病棟の改善</u> ：外科棟・産科棟の建設	
主な実績	<p><b>クラチェ州病院の病棟建設を開始しました</b></p> <p>クラチェ州の病院ならびに診療所等の医療現場にても当年度は序盤から新型コロナウイルスへの予防対策が喫緊の課題となり、本財団は州保健局からの要請を受け消毒剤噴霧器、赤外線体温計等を供与しました。</p> <p>事業開始時より継続していたクラチェ州病院外科の職員に対する日本人の医療専門家の現地派遣による指導はオンライン方式に替えて行いました。一方、カンボジア国内での研修については年度内はおおむね実施することができ、州病院外科医ならびに看護師がプノンペンや他州の病院にて整形外科をはじめとする専門的な技術を習得しました。クラチェ州病院外科スタッフの院内研修も外科病棟での患者へのケアや麻酔技術、器具滅菌など多岐にわたるテーマで年度内に17回開催しました。</p> <p>施設面の改善では、外務省日本 NGO 連携無償資金協力の交付が決まり、前年度より準備を進めていた州病院の外科・産科病棟の建設工事を12月に開始することができました。カンボジアの地方における基幹病院としては特に立ち遅れていた病棟の課題が大きく改善に向かうこととなります。また、整形外科関連の手術器具を供与し、研修の成果を十分に活かせるようにしました。</p> <p>地域住民への保健に関する啓発活動についても引き続き注力し、外科病棟内での指導やラジオ放送での情報発信を行いました。</p>	
	 <p>クラチェ州病院病棟建設工事</p>	
事業費	45,325千円 （内、日本 NGO 連携無償資金協力:23,755千円）	累計額：122,577千円（2017年度以降）

## 国際協力援助事業

## カンボジア②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	
期間	5年：2020年（令和2年）4月～2025年（令和7年）3月（予定）	
事業地	カンボジア コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で、栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。そこで2014年から3か年を費やした調査で学齢児童の推奨栄養所要量およびそれに基づく食生活指針を策定した本財団に、教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省および保健省の職員 （間接受益者）全国の公立校（小中高）の教員および生徒とその家族	
当年度の主な活動	① <u>子どもの食生活指針の普及</u> ：教材製作、指導者向け動画制作、専門家派遣等 ② <u>保健教科書の作成支援と教育行政の人材育成</u> ：技術指導、モデル校の構築支援等	
主な実績	<p><b>カンボジア初の食生活指針の普及や栄養教育モデル校の構築がさらに前進</b></p> <p>当年度はカウンターパートである教育省学校保健局の職員が教育現場の新型コロナウイルス対応に追われたものの、保健科目の教科書執筆作業は当初の計画どおり第2、5、8学年について完了することができました（第1、4、10学年は前年度に完了）。前年度に引き続き、同局の職員に対し日本人栄養専門家による指導を同時に行い、将来に向けた業務の自立性向上に努めました。</p> <p>全国の学校で栄養の授業を導入するうえでモデルとなるコンポンチャム州内の4校の支援を継続しました。ウイルス感染防止のため全国の学校が長期間にわたり休校となったことで、研修も予定通りには実施することが困難でしたが、栄養とは密接な関係があるWASH（水と衛生）に関する研修は、当初のスケジュールよりも早めて行いました。校長ら参加者は時節柄熱心に受講し、衛生管理の重要性を理解するとともに、各自の学校が教育省が定める衛生環境基準をどの程度満たしているのかを初めて認識することができました。並行して、4校の飲料水や手洗いの施設改善の支援を行いました。</p> <p>また、平成29年度に本財団が全面的に支援して策定した学齢期の子どもの食生活指針（FBDGs）について、国内の認知度がさらに高まり、様々な組織から指導や相談の協力依頼が本財団に寄せられるようになりました。指導者向けの6巻から成るFBDGsの動画教材も教育大臣の認証を受け一般に公開され、幅広い方面からの関心呼びはじめています。</p>	
	 <p>モデル校に新しく備えられた手洗い場</p>	
事業費	12,431千円	累計額：12,431千円（2020年度以降）

## 国際協力援助事業

## カンボジア③

事業名	コンボンチュナン州農村開発事業	
期間	5年：2017年（平成29年）4月～2022年（令和4年）3月	
事業地	カンボジア I. コンボンチュナン州ロレイアッピア郡内2地区12村、タックポー郡内3地区20村 II. 同州ロレイアッピア郡内3地区25村、ボリボー郡内1地区6村	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約9割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
受益者	（直接受益者） I. 32村住民：25,000人（6,187世帯） II. 4地区の農民組合員：432人 （間接受益者） II. 4地区住民：23,000人（5,587世帯）	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <u>SRI農法、家庭菜園、養鶏による農業の生産性向上</u>：視察研修、収穫高調査等</li> <li>② <u>食生活および衛生状態の改善</u>：乳幼児の身体測定、補完食の実演、疾病予防研修等</li> <li>③ <u>情報及び経験共有の促進</u>：リーダーシップ研修、情報共有集会開催等</li> <li>④ <u>農民組合の組織基盤強化</u>：マネジメント研修、マーケティング研修等</li> <li>⑤ <u>モニタリング、終了時評価</u></li> </ul>	
主な実績	<p>これまでの活動の成果がはっきりと表れました</p> <p>外務省日本NGO連携無償資金協力による活動の最終年度を迎え、これまでの活動の仕上げとなる1年を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染予防のため、農村部においても人々が集う活動が禁止され、保健行政職員への研修や事業成果の報告会など一部の計画が中止となりました。こうした中、農業技術研修、衛生・栄養の改善の定着化、リーダー育成や農民組合の構築などの活動については着実に実施することができました。</p> <p>この結果、初年度からの対象となっている25村の4,552世帯では、SRI農法、家庭菜園、養鶏の実践がいずれも7割を超え、2019年1月より新たに事業対象地に含めた7村の1,635世帯においても5割ほどになりました。乳幼児を持つ世帯の6割以上に補完食づくりが普及していることも確かめられ、5歳未満児の栄養不良率も2割を切るまでになりました。</p> <p>以前に設立を支援した2つの農民組合の経営は軌道に乗り、確実に収益を上げるようになってきました。さらに新しく2団体の組合が設立されました。</p>	
事業費	27,339千円 （内、日本NGO連携無償資金協力：23,145千円）	累計額：117,298千円（2017年度以降）



家庭菜園を始めた農家

## 国際協力援助事業

## ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	
期間	5年：2019年（令和元年）4月～2024年（令和6年）3月（予定）	
事業地	ベトナム・コントウム省全域（コントウム市、ダックグレイ郡、ダクトー郡、ダックハー郡、コンプロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモーロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	直接受益者：コントウム省内9郡1市の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯	
当年度の主な活動	① 事業開始に向けた研究：データ分析、現地調査	
主な実績	<p><b>事業活動開始に向けて準備を進めるとともに、先行事業の成果を世界に発信しました</b></p> <p>当年度は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止のために省間移動が厳しく制限されたことに加え、秋口に立て続けにベトナム中部を襲った7つの台風により、計画していた活動の延期を余儀なくされましたが、ダナン市の本財団事務所では、事業活動開始時に効果的な支援ができるよう、事業地に関する研究を重ねるとともに、栄養や保健の分野のオンライン会合に参加し、知見を広めました。また、JICAから先行事業の成果について、アフリカ15か国の行政官等の研修員に対してオンラインでの講義を要請され、英語圏、フランス語圏別に2回実施し、高い関心を集めました。先行事業で高い効果をあげたマザーズスペース（トイレ・シャワー・洗濯の施設）設置に関して、TOTO水環境基金の助成金を獲得し、次年度からの円滑な活動開始に備えました。</p> <p>なお、当年度の台風はコントウム省にも大きな被害をもたらしました。国内で最も子どもの栄養状態が悪い当地でさらに栄養に不足が生じる危険が高まったため、12月にダックグレイ郡にて特に大きな被害を受けた450世帯に食料等の物資支援を行いました（緊急援助事業 - ②参照）。</p>	
事業費	6,822千円	累計額：28,542千円（2019年度以降）



コントウム省での栄養不良予防に関する会合で先行事業について報告(12月)

## 国際協力援助事業

## ベトナム②

事業名	ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業	
期間	5年：2016年（平成28年）4月～2021年（令和3年）3月	
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ニーズ	ベトナムの山岳少数民族は地理的、文化的条件のために、発展から取り残されています。特に中部地域ではカトゥー族をはじめとする少数民族の生活を向上させるための有効な施策が少なく、地域の伝統文化や自然を損なう結果を招きつつあります。本財団が2001年からナムザン郡タビン社を中心にカトゥー族とともに進めてきた地域開発の取り組みは着実に実を結び、住民のイニシアティブで進める観光開発（コミュニティ・ベースド・ツーリズム）による地域振興を図るまでになりました。これを基盤に同郡全域および周辺山岳地域での産業育成へと展開するための人材の育成と組織の強化が課題となっています。	
目的	ナムザン郡において、少数民族の包括的な地域振興を進めるために、人材育成や官民支援体制、マーケティング体制および地域資源開発手法を構築し、持続的なインパクトを創出することを目指します。	
受益者	ナムザン郡住民：約22,700人（5,670世帯）	
当年度の主な活動	① 地域資源を活用した開発事例の実現：特産品開発 ② 終了時評価：情報収集・分析、事業報告会	
主な実績	<p>当初の計画以上の成果をもって JICA 委託事業を完了し、次事業への展開につながりました</p> <p>2016年度から独立行政法人国際協力機構（JICA）委託事業として実施してきた本事業は、最終年度にコロナ禍に見舞われ、活動の制約を受けましたが、前年度までに所期の目的をほぼ遂げており、住民の生計に大きな影響はありませんでした。ナムザン郡の少数民族自身による地域産品や観光の開発およびそのマネジメントが維持できるようになったことから、計画通りに8月をもって JICA 委託事業は完了しました。</p> <p>ナムザン郡協同組合は4年間の事業期間を通じて15万ドル余りの収入をあげたことが確かめられました。かつては地場産業がなく極めて零細な農業を営んでいた当地の少数民族の人々が、自主的に産業を興し高い収益をあげられるようになってきたことは、本事業の大きな成果です。郡内でも特に辺縁の地域にある孤立的な農村においてもこうした収入増加が認められ、またコロナ禍で観光客が全く訪れなくなった集落においても、織物をはじめとする産品の安定的な販路を確保できていたため収入減を回避することができました。郡内がバランス良く発展を遂げていることに、地元住民並びに行政官、JICA、日本国内の学会等から高い評価を得ました。</p>	
事業費	16,426千円 (内、JICA 委託事業：8,080千円)	累計額：81,338千円（2016年度以降）



製品の色彩に関する研修

## 国際協力援助事業

## ベトナム③

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	
期間	5年：2019年（令和元年）4月～2024年（令和6年）3月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととしました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	直接受益者：クアンナム省・郡・社行政官計 488人、住民地域振興キーパーソン約 300人、住民主体グループ約 1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63人 間接受益者：対象9郡の住民 304,381人（80,850世帯）	
当年度の主な活動	① JICA 委託事業開始に向けた準備 ② 製品の開発と販路拡大：農産品の加工、オンライン観光ツアーの開発	
主な実績	<p><b>先行事業の1郡での成果を、省の規模に広げるための準備が進みました</b></p> <p>ナムザン郡の成果をクアンナム省の山地・丘陵地域9郡に拡大する事業として、前年度末に JICA 草の根技術協力事業に採択されましたが、コロナ禍の当年度は、国内の移動制限が課せられたため、活動の開始を2021年度とし、現地の行政および住民組織と連絡を取り準備作業を進め、活動拠点事務所の開設も行いました。</p> <p>先行事業にてモデルアプローチとして採り入れた「宝さがし」手法によって、現地ではすでに数百を超える産品や技術、文化の資源（宝）が見いだされています。それらを現地市場ならびに日本に販路を拓くための調整を本財団が進めました。そのひとつに、当地で産出するタケノコに高い関心を抱いた日本の企業により、その加工技術をビデオ通話で指導を行い、商品価値を高める取り組みが始まりました。</p> <p>また、外国人のツアーが皆無となった観光村には、「オンラインツアー」を開発しました。試験的に実施したツアーでは、あたかも現地を訪問しているかのような声が参加者から現地のカトゥー族の人々に寄せられ、次年度以降の本格的な実施の道を開くことができました。</p>	
事業費	4,917千円	累計額：11,612千円（2019年度以降）



カトゥー族の村を訪問するオンラインツアー

## 国際協力援助事業

## ネパール①

事業名	ネパール学校環境改善事業	
期間	3年8か月：2017年（平成29年）8月～2021年（令和3年）3月	
事業地	ラメチャップ郡ゴクルガンガ RM、ダーディン郡 ニラカンタ市 *RM = Rural Municipality（地方行政単位）	
課題・ニーズ	アジア諸国の中で発展が最も立ち遅れている国の一つであるネパールでは、教育インフラの改善が重要な課題となっています。特に山地においては校舎や設備が調っておらず、子どもたちの教育環境は市街地と比べて大幅な差があります。加えて、2015年の大震災により多くの校舎が崩壊し、子どもたちは劣悪な環境の仮設校舎での学習を余儀なくされていました。	
目的	ネパールの山岳地域における基礎教育の拡充のために、校舎を建設します。	
受益者	ラメチャップ郡ゴクルガンガ RM 第4区住民 約4,500人 ダーディン郡ニラカンタ市第6区住民 約3,000人	
当年度の主な活動	① 終了時評価 ② 大雨災害の被災世帯への物資支援：食料、仮設住宅設置のための資材等の提供	
主な実績	<p><b>前年度に完成した校舎が土砂崩れ被災者の避難所として機能</b></p> <p>当年度のネパールは新型コロナウイルスへの対応のために国内移動の制限や都市部のロックダウンがたびたび発令され、本財団のネパール事務所の業務も大幅な制約を受けました。本事業については前年度までにラメチャップ郡の2校の校舎とダーディン郡での3校のトイレの建設を完了していましたが、当年度に計画していた、教育環境の自立的な改善を促すための教員研修は実施できませんでした。しかし、電話等を通じて学校との交渉は継続し、学校閉鎖期間中に教員によって校庭の整備などが行われました。当初目指していたところの学校の自主的な取り組みが実現し、事業の効果は将来にわたり持続するものと見込まれます。なお現地の行政が実施する事業終了時評価については当年度中には実施されなかったため、次年度に持ち越すこととなりました。</p> <p>ラメチャップ郡では7月に大雨による土砂崩れと洪水により、多数の家屋が倒壊し、田植えをしたばかりの苗も流されてしまいました。新しくできた2階建ての鉄筋コンクリート造りの校舎は避難所として大いに役立ちました。本財団は新型コロナウイルス感染リスク及び学校機能の回復の観点からも、早急な仮設住居設置が必要と判断し、本財団は家屋が全半壊の被害にあった67世帯に対して、ビニールシートやトタン板、米、石鹸を支援しました。避難生活を送っていた住民からは、「これで安心して過ごすことができます」と安堵の声が聞かれました。</p>	
事業費	9,889千円	累計額：93,809千円（2017年度以降）




FIDRが建設した学校に避難した住民



## 国際協力援助事業

## ネパール②

事業名	ネパール地域総合開発事業	
期間	6年：2020年（令和2年）4月～2026年（令和8年）3月（予定）	
事業地	（予定）ソルクンプ郡ネチャサリヤン RM、オカルドゥンガ郡チサンクガディ RM *RM = Rural Municipality（地方行政単位）	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ネチャサリヤン RM：約 1,700 世帯、9,500 人 チサンクガディ RM：約 1,500 世帯、9,000 人	
当年度の主な活動	事業計画策定	
主な実績	<p><b>事業の基本計画を策定しました</b></p> <p>当初の予定では当年度序盤から現地の調査を重ね、新規事業の計画を策定した上、年度の後半からは活動の開始を見込んでいました。しかしネパール全土がコロナウイルスの危険に晒され、国内の移動制限および外国との往來を禁じられたため、調査の方法を工夫しました。オンラインや電話を用いて情報収集を行い、国内移動が可能になった年度後半の時点で短期間に効率的に事業候補地を回り、実際の支援ニーズの検証と現地の主要関係者との合意形成を行いました。</p> <p>本財団がこれまでに携わったダーディン郡の地域総合開発事業およびラメチャップ郡の学校環境改善事業の経験を十分に活かしつつ、支援が届いていない地域にて総合開発事業を開始するべく検討し、ネパール東部のソルクンプ郡とオカルドゥンガ郡を選定しました。この地域では水不足の問題が深刻であることから、かつての事業で実績を上げた農業用ため池や飲料水の貯水タンクの設置の事例が活用されます。また子どもたちへの教育に対する地元の熱意も高いことから、学校施設の改善の経験が役立つと見込まれます。</p> <p>年度終盤に事業計画をネパール政府に提出することができました。2021年度内に政府との合意を締結し、活動開始を予定します。</p>	
	 <p>現地調査での住民との話し合いの様子</p>	
事業費	2,105 千円	累計額：2,105 千円（2020年度以降）

## 国際協力援助事業

## 共催事業

事業名	ベトナム国際医療技術協力事業	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本		
目的	ベトナムの医療技術および医療サービス向上に寄与することをめざし、同国の保健省ならびに医療従事者を対象とするセミナーの開催、本邦研修、専門家の派遣を実施します。		
受益者	ベトナム政府保健省、伝統医学医師及び歯科技工技術者等		
主な実績	<p><b>①日本歯科技工医療協力事業</b> ～国際セミナー及びトレーナーズトレーニング～</p> <p>12月23日・24日及び2月24日・25日の計4日間、日本歯科技工士会の協力のもと、ベトナムの歯科技工技術者、歯科医師及び歯学部学生を対象に日本歯科技工セミナーを開催しました。本セミナーは新型コロナウイルス感染症拡大のために現地での開催が困難となったため、オンライン同時配信によって実施しました。</p> <p>講義は日本人歯科技工士により8つのテーマが扱われ、うち7つはベトナム国立中央歯顎顔病院の歯科技工士および歯科医師約60名が受講しました。また本講義の録画データを同病院へ提供し、ベトナム北中部の省総合病院歯科部門20か所で視聴できるようにしました。もう1つのテーマは、ベトナム国家大学歯学部へ配信し同大学の講師20名、ハノイ医科大学歯学部及び同大学附属顎顔面歯科研究所講師5名、学生約150名の計175名が受講しました。さらにベトナム歯科学会のFacebookからも同時配信を行い、多数の視聴がありました。本セミナー終了後には受講者から日本の専門家をベトナムへ派遣して実技指導や講義を行って欲しいとの要望が多数寄せられました。</p>  <p>オンライン研修風景(ベトナム国立中央歯顎顔病院)</p> <p><b>②柔道整復術普及事業</b> ～本邦研修生の選定～</p> <p>2016年3月に公益財団法人国際医療技術財団及び公益社団法人日本柔道整復師会との共催により開催したベトナム国際セミナーの共同宣言において、伝統医学に関する医療協力プロジェクトを実施することがうたわれました。当年度はその第1段階として、ベトナムで柔道整復術を普及するための人材育成を推進するにあたり、本邦研修に迎えるベトナム人研修生の選定を行いました。</p> <p>書類による第1次審査とオンラインによる面接試験の第2次審査を経て、国立ホーチミン市伝統医学病院に所属する4名が最終的に研修生として選定されました。今後、ベトナムにおける柔道整復術の指導者となるための研修が実施されます。</p>		
事業費	884千円 (総事業費：1,743千円、うち国際医療技術財団：859千円)		

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－①

事業名	新型コロナウイルス感染予防支援
事業地	日本・東京都
課題・ニーズ	2019年末に中国に発した新型コロナウイルスの感染流行は、2020年1月16日に日本国内での初の感染例を確認して以来増加し、3月からは首都圏を中心に急増することとなりました。5月半ばの時点で、感染者数は日本全国で15,000人を超え、うち東京都内でその3分の1である約5,000人に上りました。感染の治療ならびに検査にあたる医療機関は切迫した状況が続き、職員の心身の負担も極めて大きく、同時に、予防に欠かすことのできないマスク、消毒液といった消耗品は全国的に品不足が続き、医療・福祉の現場での業務の困難の度合いを増すこととなりました。
目的	新型コロナウイルスの感染に対する防護物資を医療や福祉の施設に提供します。
主な活動	① マスク、消毒液、アイソレーションガウンの寄贈
主な実績	<p>都内の病院ならびに福祉施設に防護物資を届けました</p> <p>本財団は、新型コロナウイルスへの予防に役立てるために募られたミヨシ油脂株式会社の社内募金を預かり、5月にサージカルマスク3万枚と18ℓ缶入りアルコール消毒液352缶を調達しました。これらの物資は国内で極度に品不足となったため、医療や福祉の現場では大変に苦労されているとの事情を捉え、本財団は業務用のみを扱っている事業者を通じて購入し、速やかに輸送しました。マスクは、都立墨東病院（墨田区）に24,000枚、昭和大学病院（品川区）に6,000枚を寄贈しました。消毒液は、東京都福祉保健局を通じて都内の児童養護施設52か所、乳児院4か所、児童相談所8か所等に届けられました。</p> <p>また、7月には株式会社カスタネットからのご寄付により東京都の障がい児施設3か所にアイソレーションガウン（医療用防護服）500着を寄贈しました。東京都社会福祉事業団からは「障がい児施設では、職員は子どもたちと常に近くに接する仕事にあたるため、衛生管理が特に重要です。新型コロナウイルスの流行以来、アイソレーションガウンのような感染予防用品は医療機関に優先的に仕向けられ、福祉施設ではなかなか手に入りづらい状況にあります。今回のアイソレーションガウンはさっそく使用しています」と報告されました。</p>
事業費	2,548千円



東京都福祉保健局にて消毒液贈呈

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業②

事業名	ベトナム中部台風緊急援助
事業地	ベトナム中部2省5郡 ・クアンナム省ナムザン郡、ティエンフック郡、フックソン郡、ナムチャーミー郡 ・コントウム省ダックグレイ郡
課題・ニーズ	9月上旬から11月中旬にかけて、ベトナム中部10省を中心に、合計7つの台風が襲い、洪水、土砂崩れ、家屋崩壊等の多大な被害が発生しました。この台風の前に長雨による洪水もあり、その被害から回復できていなかったことから、一連の台風による死者および行方不明者は200名を超え、60万戸を超える世帯が被害を受けました。被災地が広範囲にわたることに加え、幹線道路が寸断したため、行政の支援対応が長期にわたり届かない地域がありました。
目的	仮住居支援や感染症防止のための家族・コミュニティレベルの衛生改善等の生活回復に配慮した支援活動を行います。
受益者	クアンナム省5郡：4,350世帯 (ティエンフック郡400世帯、ナムザン郡300世帯、フックソン郡800世帯、ナムチャーミー郡2,100世帯、タイヤン郡300世帯) コントウム省ダックグレイ郡：450世帯
主な活動	① 第一フェーズ：300世帯に支援物資配布（食料、毛布、ハンモック等） ② 第二フェーズ：4,050世帯に支援物資配布（食料、毛布、鍋等）
主な実績	<p><b>被災者がベトナムの正月を安心して迎えられるよう、迅速に支援しました</b></p> <p>台風被害から数か月を経ても行政や他の援助機関からの支援が届いていない2省5郡に対して、本財団は速やかに支援を行いました。確実に物資配布の情報が伝わるように、社行政官への電話を使った呼びかけだけでなく、事前に受け渡し日時と物資リストが書かれた引換券を住民に配布しました。物資配布当日は、新型コロナウイルス感染予防のため、全員にマスクの配布、アルコール消毒、ソーシャルディスタンスの確保を徹底しました。</p> <p>家屋倒壊により親類の家に身を寄せている住民も多いことから、支援物資はもち米や毛布といった品に加えて、鍋が大変に重宝するという事情を捉えて配布物資に含めました。実際に受け取った人たちからは調理時のみならず、飲料水を溜めたり食器代わりに使ったりできると好評でした。</p> <p>ベトナムの年中行事で最も重要な2月中旬のテト（ベトナム正月）の前に全対象者に配布することを目指し、行政や人民軍、現地ボランティアの協力を得て円滑に完了することができました。</p> <p>なお、本事業の実施のために本財団は広く募金を呼びかけましたところ、多くの方々から賛同をいただくことができました。</p>
事業費	10,732千円



支援物資を受け取った被災者

## 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
目的	本財団の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	本財団の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	① インターネットを活用した情報発信 ② 広報ツールの制作 ③ 支援者・一般向けの活動報告会、交流イベントの開催 ④ 啓発活動およびメディア対応
主な実績	<p>当年度の広報啓発事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対面での報告会の開催や開発教育、イベント出展といった活動は全て見送ることとなりました。代わってインターネットを活用した即時性に富んだ情報発信とその頻度の向上や、ニュースレターや活動報告書による詳細な報告に力を入れ、法人・個人賛助会員をはじめとする支援者との関係の維持と拡大に努めました。</p> <p>特に新たな試みとして取り組んだのが、オンライン活動報告会でした。8月、10月、2月に、それぞれカンボジアやベトナムの事業地とインターネットでつなぎ、駐在員が事業の成果について報告しました。ベトナムからは支援地の方々も生活の変化などを直接伝えました。11月18日には、法人賛助会員として日頃からご支援いただいているミヨシ油脂株式会社の社員の皆さまへのオンライン活動報告会を行い、全国の工場や営業所から約40名がご参加くださいました。海外ともインターネットでつなぎ、駐在員がコロナ禍の現地の様子をご報告しました。</p> <p>このほか、財団設立30周年の記念ビデオと記念誌の制作を進めました。</p> <p><b>【主な実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更新</li> <li>・インターネットからの募金の呼びかけ（ベトナム台風緊急援助募金の特設ページを開設）</li> <li>・Facebook や twitter、Instagram を活用した情報発信</li> <li>・個人賛助会員入会キャンペーン</li> <li>・FIDRNEWS、年次報告書の発行</li> <li>・報告会「FIDR 現場レポ」や「プロジェクト完了報告会」のオンライン開催</li> <li>・交流イベント「FIDR カフェ」のオンライン開催</li> <li>・企業主催のチャリティーバザーへの参加</li> <li>・財団設立30周年記念ビデオ・記念誌の制作</li> </ul>
事業費	20,668 千円



オンライン報告会(ミヨシ油脂株式会社)

## 令和2年度事業報告の附属明細書について

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上